

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：14201
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2014～2016
 課題番号：26380679
 研究課題名(和文) シンガポールにおける「総団地化社会」の成立と成立後の諸過程に関する社会学的研究

 研究課題名(英文) A Sociological Study of the Social Process to Realize the Society Where Most Population Live in Public Housing Estates

 研究代表者
 鍋倉 聡 (Nabekura, Satoshi)

 滋賀大学・経済学部・教授

 研究者番号：50346011
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：シンガポールは、人口の82%がHDB(Housing and Development Board=住宅開発庁)という団地当局の下にある公共住宅団地に暮らす「総団地化社会」である。本研究は、居住地が団地に収斂され総団地化社会が成立するまでに至る過程(1980年代後半まで)と、成立後の過程(1980年代後半以降)を掘り下げることによって社会学研究を進め、団地という公共集合住宅を通じた、住宅や居住地をめぐる国民と国家の直接的なせめぎ合いによる、国民国家成立過程の一端を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Singapore is a society where more than eighty percent of the population must live in public housing estates under the public housing authority of the Housing and Development Board. On the way to realize this unprecedented society, there has been very important social process. This social process can be divided before and after mid 1980s when such a society was realized. This sociological study examines this social process and explores the interaction between the housing authority and the estate residents. It is revealed that interaction and struggle have existed between them, and this has had a direct relation on nation-building in Singapore.

研究分野：比較社会学

キーワード：シンガポール 東南アジア 都市社会 団地 住宅 比較社会学 社会史 地域研究

1. 研究開始当初の背景

シンガポールは、華人、マレー人、インド人、その他が暮らす多人種社会であると同時に、人口の82%が、HDB(Housing and Development Board = 住宅開発庁)という団地当局の下にある公共住宅団地(団地とする)に暮らす「総団地化社会」でもある。両者は無関係でなく、EIP(Ethnic Integration Policy = エスニック統合政策)という人種混住政策の下、複数の人種が隣り合って暮らすことが、国家権力によって意図的に築かれている。同時にシンガポールはまた、リー・クアンユー初代首相が率いた PAP(People's Action Party = 人民行動党)の下、一元管理社会が築かれており、総団地化社会において、団地住民の生活の細部にまでその管理は及んでいる。シンガポールは、総団地化社会、多人種社会、一元管理社会という興味深い社会であり、こうした社会が抱えている問題や可能性について社会学研究を行うことは、シンガポールだけにとどまらない社会学研究上の意義を有し得る。しかしながら、一元管理社会が徹底されていることは同時に社会学研究が困難であることを意味し、シンガポール社会に関する社会学研究は、これまでその内外で十分に行われてこなかった(鍋倉 2011)。

シンガポールの団地に関する社会学研究については、かつて1960年代から1970年代にかけて、同時代的に行われたことがあった。そこでは、団地化の過程を楽観的・肯定的に捉える立場たつ研究のほか、団地で住民が生活していくあたって実際に抱える問題を重視し、団地生活を悲観的・否定的に捉え嘆いていく立場にたつ研究も行われ、中には興味深い研究も行われた。しかし、1970年代後半以降、総団地化社会の実現とともに、前者の立場に収斂してしまったまま現在に至っている。とくに総団地化実現後においては、当局の公式発表以上の研究は行われていない。こうした中、研究代表者は総団地化実現後のシンガポール団地での現地調査をもとに、団地で住民が生活していくあたって実際に

抱える問題も視野に入れた社会学研究を進め、その成果を単著(同)にまとめた。しかしここでは、現在進行形による研究が中心で、総団地化社会の成立と成立後の諸過程に関する歴史を踏まえた研究を十分に行うことができなかったことが課題として残された。

2. 研究の目的

以上の研究開始当初の背景を踏まえ、本研究は、総団地化社会が成立するまでに至る過程(1920年代から1980年代後半まで)と、成立後の過程(1980年代後半から現在まで)について、収集可能な資料をできるだけ集め、それを基に歴史を踏まえて社会学研究を進める。

このことによって、シンガポールという興味深いながらその内外で十分研究が行われてこなかった社会を取り上げ、総団地化社会について研究を進めることで、「住宅」の社会学、とくに団地をめぐる国民と国家の直接的なせめぎ合いによる国民国家成立の一端に関する社会学研究を進めることによって、社会学研究の発展にも寄与していく。

3. 研究の方法

総団地化社会成立までの過程と成立後の過程について収集できる資料として、既存の研究、団地当局の資料、現地紙の記事、読み物、人々の話を可能な限り収集することで研究を進めた。

具体的には以下示すように、現地調査と資料収集を中心に研究を行った。

現地調査は、シンガポールにおいて、2014年8月~9月、12月、2015年8月~9月、2016年9月に計4回行った。研究代表者が1998年以来築いてきた現地調査のネットワークを最大限活用することで、シンガポールという一元管理国家において社会学研究を進めるという難題を実現することに努めた。

資料収集は、シンガポールでの現地調査のほか、国内調査地としてアジア経済研究所の図書館を活用した。資料によっては、現地よりもアジア経済研究所の方が活用しやすいからである

(鍋倉 2013)

また本研究は、共同研究として行う性質のものではないため研究代表者が単独で行い、研究全般を担当した。

4. 研究成果

本研究では、収集できる資料を可能な限り収集し、それをまとめて分析することによって、シンガポールにおいて居住地が団地に収斂され総団地化社会が成立するまでに至る過程と、総団地化社会成立後の過程について、以下の点を明らかにした。

総団地化社会が成立するまでに至る過程については、シンガポールにおける団地開発の最初期から研究を始め、SIT (Singapore Improvement Trust = シンガポール改良信託) が開発した SIT 団地について詳細に検討することから始めた。SIT は、1927 年から 1960 年まで事実上の団地当局として機能する間に 2 万 3007 戸の住戸を建設した、HDB の前身機関である。

1950 年代までシンガポールの団地に関する社会学研究が行われていない中、SIT 団地に関する社会学研究は、これまでシンガポール内外で行われてこなかった。行われたのは専ら行政学研究の分野であり、シンガポールを代表する行政学者による一連の研究であった。そこでは、HDB = 優 / SIT = 劣という構図の下に SIT が位置付けられ、SIT 団地を含めて SIT が全て劣ったものとして扱われた。この構図は、シンガポール政府や HDB が定める構図と一致し、総団地化社会において確立されたものとなっている。しかし、こうした構図から離れて、現地調査で改めて SIT 団地を細かく捉え直すことによって分かるのは、SIT 団地は決して劣っているわけではなく、むしろ優れた団地が多いことである。その素晴らしさは年を経ることによって必ずしも劣るわけではないにも関わらず、多くが取り壊されたり転換されたりしている中、SIT 団地をめぐっては現在、シンガポールの誇るべきヘリテージとして、シンガポールの人々によって

見直され、ヘリテージ団地ツアーが行われるといった、シンガポールにこれまでなかった展開が示されている (鍋倉 2015)。

続いて本研究は、1952 年までの植民地時代のシンガポールにおける団地開発と団地生活について、団地当局の年報と現地紙を照合することによって詳細に検証することで、以下の点を明らかにした。

従来の構図において専ら一面的に捉えられてきた SIT 団地が、1952 年に転機を迎えていた。転機として示されるのは、団地の低質化、シンガポール初のニュータウンであるクイーンズタウンの開発開始、団地開発のための用地不足とスクォッター問題の問題化、マスタープランの作成開始であった。

こうした転機を迎えるにあたっては、SIT の団地政策が現地での批判にこたえて重要な変化を示したことで、団地当局が団地を開発して政府が住民をそこに住ませただけでなく、SIT 団地当局と団地内外の住民の間のせめぎ合いを通じた相互作用、よりよい暮らしをしたいという団地内外の住民の意思 / 意志もまた大きく働いていたことが背景にあった (同 2017)。

こうして生まれた団地住民の団地生活スタイルが、1960 年の HDB 設立、1963 年のマレーシア併合、1965 年のシンガポール共和国の独立を経て現在に至る過程で、シンガポール国民の団地生活スタイルの原点となっていることを示していくことができれば一層興味深い。

総団地化社会成立後の過程については、現状調査を行うことによって、2015 年にシンガポールが建国 50 周年を迎えることと前後して、団地が想定以上にシンガポール国民の格好のアイデンティティの源泉として広く共有されているという事実が、研究当初は予期しなかった知見として得ることができた。この事実をもとにさらに研究を進め、国民国家成立過程における団地をめぐる国民と国家のせめぎ合いがもつ意義と意味を明らかにすべく、現在研究を続けて行っている。

上記したような、シンガポールにおける総団地化の過程について、植民地時代から現在に至るまで詳細に丹念に追った研究は、シンガポール内外において管見する限りにおいて存在しない。シンガポールにおける国民国家成立の過程と関係づけた上で、その成果を発信することは、シンガポール地域研究だけにとどまらず、「住宅」の社会学、とくに団地という公共集合住宅を通じた、住宅や居住地をめぐる国民と国家の直接的なせめぎ合いに関する社会学研究の発展にも相応のインパクトを与えることができると期待される。

このために本研究を今後進めていく展開として、以下の点を挙げることができる。

総団地化社会が成立するまでに至る過程については、HDB が設立された 1960 年代以降についても、SIT 団地について行った研究を続け、収集した資料をもとに、総団地化の過程をさらに丹念にたどっていく。これによって、総団地社会に生きる人々が、政府によって無理やり団地に住まわされただけでなく、団地でいい暮らしがしたいというシンガポール国民の意思/意志もまた総団地化社会を実現するにあたって大きな役割を果たしたことを示すことで、国民と国家のせめぎ合いによって、シンガポールという国民国家が成立するに至ることを明らかにすることで、社会学研究を進めていく。

総団地化社会成立後の過程については、総団地化社会成立を実現して久しい現在、シンガポールの人々にとって団地が重要なアイデンティティの源泉となっていることを明らかにし、このことがさらに、シンガポール共和国という国民国家の成立及びそのさらなる深化と発展に結びついていることを示していく。

<引用文献>

鍋倉聰、2011、『シンガポール「多人種主義」の社会学：団地社会のエスニシティ』、世界思想社

鍋倉聰、2013、「アジ研図書館で、シンガポー

ルの戦後史を深く旅する』、『アジ研ワールド・トレンド』213号

鍋倉聰、2015、「シンガポールにおける「総団地化社会」成立の諸過程に関する社会学研究に向けた一考察：シンガポール改良信託団地から」、『彦根論叢』404号

鍋倉聰、2017、「シンガポールにおける 1952 年までの団地開発と団地住民に関する社会学研究」、『彦根論叢』411号

5. 主な発表論文等

【雑誌論文】(計 2 件)

鍋倉 聰、「シンガポールにおける 1952 年までの団地開発と団地住民に関する社会学研究」、『彦根論叢』、査読無、411 号、2017 年、4-19 頁

<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/Ronso/411/nabekura.pdf>

鍋倉 聰、「シンガポールにおける「総団地化社会」成立の諸過程に関する社会学研究に向けた一考察：シンガポール改良信託団地から」、『彦根論叢』、査読無、404 号、2015 年、16-31 頁

<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/Ronso/404/nabekura.pdf>

【学会発表】(計 2 件)

鍋倉 聰、「シンガポールにおける 1950 年代までの団地生活」第 89 回日本社会学会大会、2016 年 10 月 9 日、九州大学(福岡県福岡市)

鍋倉 聰、「シンガポールにおけるシンガポールにおいて「総団地化社会」が成立するまでの諸過程について」第 87 回日本社会学会大会、2014 年 11 月 22 日、神戸大学(兵庫県神戸市)

6. 研究組織

(1)研究代表者

鍋倉 聰 (NABEKURA, Satoshi)

滋賀大学・経済学部・教授

研究者番号： 50346011